様式第１

発翰番号（地方公共団体以外の場合不要）

　　年　　月　　日

公益財団法人日本環境協会

理事長　森嶌　昭夫　殿

申請者　住　　　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名＊　　　　　　　　　　　印

＊代表者は、事業の代表者として申請する権限のある者（例：市区町村の首長、理事長等）に限る。

2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業）

公募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

１．事業実施計画書

２．経費内訳

３．（地方公共団体の場合、自薦書となる）プロジェクト概要書

（地方公共団体以外の場合、地方公共団体からの）推薦書

４．（地方公共団体以外の場合）申請者である法人（団体）の業務概要及び定款（申請者が個人の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本）又は寄附行為、法人の経理状況説明書（直近２決算期の貸借対照表及び損益計算書）

５．暴力団排除に関する誓約書

６．その他参考資料

（担当者欄）

郵便番号：

住所：

所属部署名：

役　職　名：

氏　　　名：

Ｔ　Ｅ　Ｌ：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

E-Mail：

注１　 「６　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、直近の試算表、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書、直近及び前年同月の試算表））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとさ　れた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書（様式第１別紙６による）を添付すること。

注２ 　別紙１実施計画書又は別紙４経費内訳において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。